

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告により行います。

公告掲載URL
https://www.jeol.co.jp/ir/public_notice/index.html
(ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

- (ご注意)
- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

[JEOL Channel]

(当社関連の動画をご覧いただけます。)
<https://www.youtube.com/user/JEOLG/>



JEOL 日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



WEBサイトのご紹介

株主の皆様当社をより理解していただくため、主な当社製品の仕組みや応用についてわかりやすく解説するページや、用語集など充実を図っています。

詳しくはトップページの「用語集」、製品情報の「JEOL 装置入門」からご覧ください。



<https://www.jeol.co.jp/>



株主アンケート

みなさまの **声** を
お聞かせください

<https://koekiku.jp>

アクセスキー

抽選でギフト券を進呈!

サービス運営会社：株式会社プロネクサス
お問い合わせ：コエキク事務局
koekiku@pronexus.co.jp



電子ビーム
描画装置
JBX-8100FS

日本電子株式会社 第79期 報告書

2025年4月1日～2026年3月31日

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第79期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国の経済状況は、原材料価格やエネルギーコストの上昇による影響が一部に見られたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の持ち直しや、雇用・所得環境の緩やかな回復、インバウンド需要の回復などにより、全体として底堅く推移しました。一方で、為替相場の変動や金融政策の転換に伴う影響に加え、ウクライナ情勢や中東地域を含む国際情勢の不安定化、中国経済の成長鈍化など、国内外の景気動向については依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」(2025年度～2029年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のとおり業績となりました。

JEOLグループは、2025年度から2029年度(5年

間)を対象とする中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」を策定し、前中期経営計画「Evolving Growth Plan」(2022年度～2024年度)で取り組んできた「YOKOGUSHI」戦略を深化させ、「YOKOGUSHI 2.0」として分野別のソリューション提供の基盤をさらに強化します。特に高い市場成長性が見込まれ、かつJEOLグループの持つニッチなテクノロジーが活用できる半導体・ライフサイエンスの分野を重点領域に設定し、この分野での成長を実現します。そして、製品ごとにマーケットへアプローチする方法を変え、マーケットが必要とする課題解決型のソリューションを創出し、最先端テクノロジーに挑戦するお客様の想像を超えるイノベーションを提供できるグローバルリーダーになることを目指してまいります。

世界の科学技術を支えてきたJEOLグループが独自のコア技術と市場ニーズを結合させ、これからも社会に役立つ会社として持続的に成長できるよう、「Evolving

Growth 2.0 -A New Horizon-」で策定した戦略の実現と数値目標の達成を目指してまいります。

JEOLグループは、引き続き、事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取り組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

また、当期の配当につきましては、業績および財務状況を勘案した結果、期末配当は1株につき79円とさせていただきます。

企業価値の向上および収益体質の改善に向け、更なる経営努力を重ねてまいります所存でございます。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

2026年6月



経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

代表取締役社長兼CEO

大井 泉

Evolving Growth 2.0

-A New Horizon-

(2025年度 - 2029年度)

中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」は、従来の「YOKOGUSHI」戦略を深化させ、「YOKOGUSHI 2.0」として分野別ソリューション提供の基盤をさらに強化する。特に高い市場成長性が見込まれ、かつJEOLグループの持つニッチなテクノロジーが活用できる半導体・ライフサイエンス分野を重点領域に設定し、この分野での成長を実現する。製品ごとにマーケットへアプローチする方法を変え、マーケットが必要とする課題解決型のソリューションを創出し、最先端テクノロジーに挑戦するお客様の想像を超えるイノベーションを提供できるグローバルリーダーになることを目指す。

基本的な考え方

- 1 長期ビジョン『ビジョン2035』の策定**
「最先端テクノロジーに挑戦するお客様とイノベーションを共創する、グローバルリーダー*になる」を長期ビジョンとして掲げ、半導体、ライフサイエンス分野を重点領域として設定。
- 2 『YOKOGUSHI 2.0』の設定**
「YOKOGUSHI」を「YOKOGUSHI 2.0」に進化させ、3軸(①機器/機能、②アプリケーション/サービス、③共創)の革新・拡張を通じて、高い付加価値創出による分野別ソリューションを強化。
- 3 収益性の向上への取り組み**
持続的な成長に向け、資本効率を重視した経営を促進し、コア事業の「稼ぐ力」を磨くとともに、強い事業基盤の構築を進める。
- 4 投資・株主還元への取り組み**
戦略的な投資による成長機会の追求と株主への還元を通じて、収益性の改善と株主満足度の向上を実現する。
- 5 “人・組織・社会”に力点を置いた持続可能な成長に向けた社会的責任の取り組み**
顧客満足度や従業員エンゲージメントの向上を図り、ガバナンスの強化やゼロカーボンアクションの推進を通じて、持続可能な成長を目指す。

*半導体、ライフサイエンス等重点市場での、シェアトップクラスを目指すことを意味する

▶ ビジョン 2035

最先端テクノロジーに挑戦するお客様とイノベーションを共創する、グローバルリーダー*になる

Co-creating Innovator

Equipment supplier

GLOBAL LEADER

最先端の成長市場において、私たちは機器提供のサプライヤーにとどまらず、ともに価値を創出し未来を切り拓くイノベーションカンパニーへと進化してまいります。

▶ YOKOGUSHI 2.0 3軸での革新・拡張による付加価値の創出

YOKOGUSHI 2.0による、お客様のニーズの充足、お客様の想像を上回るソリューションの創出

② アプリケーション/サービス	① 機器/機能	<ul style="list-style-type: none"> ● JEOLの高い技術力・優れた機器(電子顕微鏡、質量分析計、NMRなど)を連結して、顧客のニーズ/課題にマッチした機器/機能を提供 ● 高い参入障壁の構築 	連結 Hw → Hw	
③ 共創	② アプリケーション/サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● ソフトウェアやアプリケーション開発を強化し、顧客に高い付加価値を提供 ● AI技術を積極的に推進し、競争優位性を確保 ● 顧客満足度の向上に繋がるサービスサポート力の向上 	積層 Data App/Service Software Hardware	
注力領域 半導体 電池 ライフサイエンス サステナビリティ その他	① 機器/機能	③ 共創	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社内での密な連携による共創の最大化 ● 外部パートナーとの協業により、単独では難しいソリューション開発や売上増を実現 ● オープンイノベーションにより新たな価値を創造 	企業 研究機関 大学

2029年度 目標	売上高: 2,050 億円	ROE: 15% 以上
	営業利益: 440 億円	ROIC: 15% 以上

中期経営計画
https://www.jeol.co.jp/ir/new_midterm_management_plan/

決算説明会資料
https://www.jeol.co.jp/ir/financial_report/

トピックス

2025年

10月

11月

12月

2026年

1月

2月

3月

2025年12月

JEOL (BEIJING) CO., LTD.のMiao Shuが「Highly Cited Researchers 2025」に選出

Clarivate Analytics社が発表した「Highly Cited Researchers 2025 (2025年高被引用論文著者)」に、JEOL (BEIJING) CO., LTD.の研究者であるMiao Shuが選出されました。



当社の分析装置が効果的に活用された論文が米国化学会のオープンアクセスジャーナル「JACS Au」に掲載

東京大学総括プロジェクト機構の小林修特任教授らの研究グループは、世界的に需要が高い殺菌剤「テトラコナゾール」の原料を、従来のバッチ法ではなく、フロー法で高効率に合成することに成功しました。この重要な発見は、当社が開発中の200MHz小型NMR装置により実証されました。

医用機器事業の譲渡に係るお知らせ

当社の医用機器事業を、分割準備会社として新たに設立した完全子会社に対して会社分割(簡易吸収分割)により承継させ、2026年4月1日付でその株式の全てをシスメックス(株)へ譲渡いたしました。(新会社名:シスメックスBioMajesty(株))

2026年3月

「日本電子×熊本大学 半導体顕微鏡・イノベーション共創研究所」設置に関する共同会見を開催

2026年3月2日、「日本電子×熊本大学 半導体顕微鏡・イノベーション共創研究所」設置に関する共同会見を開催しました。本共創研究所では、「半導体解析用原子分解能磁場フリー電子顕微鏡」の試作機の共同開発、電子顕微鏡に関する教育プログラムの構築、顕微鏡機器の保守、管理や研究開発のための技術サポートを行います。



「健康経営優良法人2026」(大規模法人部門)に5年連続で認定

当社は、2022年度から5年連続で「健康経営優良法人」に認定されました。

※健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標



<https://www.jeol.co.jp/sustainability/social/health/>



自己株式の公開買付けの結果および自己株式の取得終了

当社は、自己株式の取得を行うことおよびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを実施することとし、2026年2月3日から本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2026年3月4日をもって終了し、自己株式の取得は終了いたしました。

当社製電子顕微鏡 GRAND ARM™を用いた東京大学の研究が「Nature Communications」誌に掲載

本研究では、東京大学の研究グループにより、当社製電子顕微鏡 GRAND ARM™を用いた3次元構造解析の研究結果が「Nature Communications」誌に掲載されました。本成果は、触媒設計に新たな指針を与え、高性能な触媒開発を加速することが期待されます。

【用語集】
<https://www.jeol.co.jp/words/>



Nature Index「Count指標」において日本企業で最上位に

当社は、Nature Indexの2025年(1月～12月)データに基づく「Count指標(日本・企業セクター)」において、最上位となりました。これは、世界最先端分野の研究成果に関与した論文数の多さを示すものであり、未来を切り拓く幅広い研究活動に参画してきたことを表しています。今後も、社会課題の解決や持続可能な社会の発展に貢献していきます。

環境への取り組み

《JGMS基本方針》

JEOLグループは、経営理念のもと、最先端の理科学・計測機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器等の製品やサービスを通じ、お客様、並びに市場の求めるトータルソリューションを提供するとともに、持続的発展の可能な循環型社会の実現に貢献します。

▶環境に配慮した製品の提供

工業製品を利用する人々の安全と地球環境の未来のため、当社は製品に含有する化学物質規制への管理を強化しています。

持続可能な世界の発展のため、国内外法令による規制順守はもとより、環境影響が懸念される物質の不使用を含め、調達から廃棄までを考慮した「環境貢献型製品」や「環境配慮型製品」を開発、生産、供給していきます。

▶昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画

JEOLグループは、地域から地球環境に貢献するとの考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に設立当初から積極的に参画しています。

▶捨てちゃダメ運動

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開し、通算開催回数は150回を超えました。

CSR

●理科支援授業の実施

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、2007年から継続して近隣の小中学校や科学イベントを中心に電子顕微鏡を操作する理科支援授業を実施しています。2011年からは東日本大震災の復興支援として、被災地となった宮城県内の小学校においても実施しています。

また、2019年から「ノーベル賞受賞者を囲むフォーラム 次世代へのメッセージ」に協賛し、高校生を対象に、電子顕微鏡の操作体験教室を行っています。



https://www.jeol.co.jp/corporate/science_classes/



●(公財)風戸研究奨励会事業への支援

(公財)風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究の推進を目的として設立され、学術振興活動を行っています。

<https://www.kazato.org/>



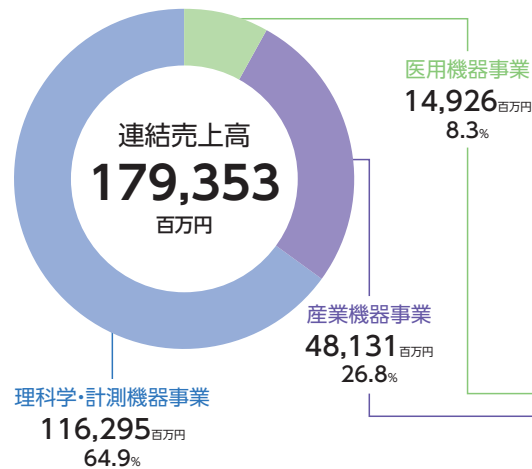
営業の概況

当連結会計年度の売上高は179,353百万円(前期196,695百万円に比し8.8%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は26,017百万円(前期35,501百万円に比し26.7%減)、経常利益は28,610百万円(前期34,424百万円に比し16.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は22,097百万円(前期18,688百万円に比し18.2%増)となりました。

また、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、次のとおりです。営業活動による資金の増加は16,000百万円となりました。投資有価証券の売却による収入に対して、有形固定資産の取得による支出および無形固定資産の取得による支出などにより、投資活動による資金の減少が13,762百万円となりました。

一方、短期借入金の純増に対して、自己株式の取得による支出および配当金の支払などにより、財務活動による資金の減少は1,552百万円となりました。

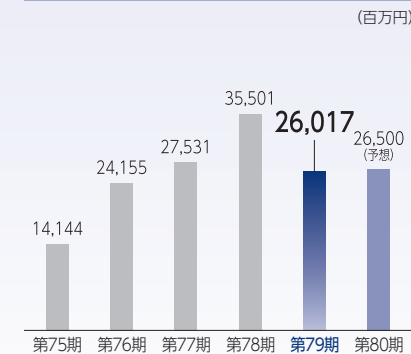
第79期 売上高構成比



売上高の推移



営業利益の推移



親会社株主に帰属する当期純利益の推移



JEOLグループの3つの事業ドメイン

理科学・計測機器事業

米国政府による科学技術関連予算削減などを背景に先行き不透明感はあるものの、電子顕微鏡を中心とした引き合いは堅調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は116,295百万円(前期比6.8%減)となりました。



- **電子光学機器**
透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器、軟X線分光器
- **分析機器**
核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計 (MALDI飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計)、ポータブルガスクロマトグラフ
- **計測検査機器**
走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、クロスセクションポリッシャ™、エネルギー分散形蛍光X線分析装置、電子回折装置

産業機器事業

シングルビームマスク描画装置とスポットビーム型電子ビーム描画装置の受注・売上は堅調に推移しました。特にスポットビーム型電子ビーム描画装置は、AIデータセンター向け光トランシーバに用いられるDFBLレーザーの高性能化・多様化を背景に、量産立ち上げを含む製造工程向けの今後の更なる需要増加が期待されます。一方、マルチビームマスク描画装置は、市場環境に回復の兆しは見られるものの、主要顧客における設備投資の本格的な回復が想定より遅れており、需要の立ち上がりには引き続き時間を要しております。

この結果、当事業の売上高は48,131百万円(前期比14.8%減)となりました。

- **半導体関連機器**
電子ビーム描画装置(スポットビーム描画、可変成形ビーム描画)
- **金属3Dプリンター**
電子ビーム金属3Dプリンター
- **成膜関連機器・材料生成機器**
直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、ポンバード蒸着源、プラズマ発生用高周波電源、プラズマソース、高周波誘導熱プラズマ装置、粉末供給装置、研究開発用電子ビーム蒸着装置



医用機器事業

生化学自動分析装置を中心に受注・売上とも堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は14,926百万円(前期比3.2%減)となりました。

なお、当社の医用機器事業につきましては、当社が分割準備会社として新たに設立した完全子会社に対し、会社分割(簡易吸収分割)により承継させた上で、当該完全子会社の全株式をシスメックス(株)(代表取締役社長:松井石根)へ譲渡いたしました。本件につきましては、所要の承認手続きを経て、2026年4月1日付で株式譲渡手続きを完了しております。

- **医用機器**
生化学自動分析装置、臨床検査情報処理システム

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	第79期	第78期
	2026年3月31日現在	2025年3月31日現在
資産の部		
流動資産	170,545	169,492
現金及び預金	38,949	36,144
受取手形、売掛金及び契約資産	50,503	51,717
商品及び製品	17,145	15,932
仕掛品	53,489	55,599
原材料及び貯蔵品	4,895	5,486
未取還付法人税等	61	145
未取消費税等	4,096	3,065
その他	2,371	2,219
貸倒引当金	△968	△819
固定資産	71,481	52,994
有形固定資産	37,927	24,108
建物及び構築物	32,025	30,461
減価償却累計額	△21,950	△20,852
建物及び構築物(純額)	10,074	9,609
機械装置及び運搬具	5,836	7,385
減価償却累計額	△4,819	△5,667
機械装置及び運搬具(純額)	1,016	1,717
工具、器具及び備品	35,214	29,761
減価償却累計額	△26,988	△23,651
工具、器具及び備品(純額)	8,226	6,109
土地	4,048	3,952
リース資産	5,118	4,680
減価償却累計額	△3,341	△3,143
リース資産(純額)	1,777	1,536
建設仮勘定	12,784	1,183
無形固定資産	4,895	3,776
ソフトウェア	685	804
のれん	785	911
その他	3,424	2,060
投資その他の資産	28,658	25,109
投資有価証券	16,753	14,769
退職給付に係る資産	3,583	—
繰延税金資産	6,518	8,500
その他	1,810	1,847
貸倒引当金	△7	△7
資産合計	242,026	222,486

(単位:百万円)

科 目	第79期	第78期
	2026年3月31日現在	2025年3月31日現在
負債の部		
流動負債	79,462	72,995
支払手形及び買掛金	9,412	11,197
電子記録債務	4,269	4,677
短期借入金	14,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,267	4,413
リース債務	601	574
未払金	3,382	3,486
未払法人税等	3,005	6,039
未払消費税等	614	455
契約負債	29,767	34,035
賞与引当金	2,055	2,156
その他	9,084	5,958
固定負債	17,665	12,838
長期借入金	7,903	3,170
リース債務	1,331	1,127
繰延税金負債	198	223
役員退職慰労引当金	56	51
役員株式給付引当金	728	665
退職給付に係る負債	6,649	6,846
資産除去債務	377	370
その他	420	384
負債合計	97,127	85,833
純資産の部		
株主資本	131,686	128,140
資本金	21,394	21,394
資本剰余金	21,271	21,271
利益剰余金	102,348	86,163
自己株式	△13,327	△688
その他の包括利益累計額	13,211	8,512
その他有価証券評価差額金	5,136	4,295
繰延ヘッジ損益	△87	△1
為替換算調整勘定	5,046	2,843
退職給付に係る調整累計額	3,116	1,374
純資産合計	144,898	136,653
負債純資産合計	242,026	222,486

連結損益計算書

科 目	第79期	第78期
	2025年4月1日から 2026年3月31日まで	2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高	179,353	196,695
売上原価	96,323	104,297
売上総利益	83,030	92,397
販売費及び一般管理費	57,013	56,896
研究開発費	11,405	11,978
その他	45,607	44,917
営業利益	26,017	35,501
営業外収益	2,879	1,223
受取利息	272	249
受取配当金	229	228
受取保険金	77	3
受託研究収入	165	130
持分法による投資利益	462	353
為替差益	1,423	—
補助金収入	21	20
貸倒引当金戻入額	2	123
その他	224	113
営業外費用	286	2,300
支払利息	133	120
売上債権売却損	2	2
保険解約損	—	49
為替差損	—	1,952
支払手数料	40	—
株式交付費償却	—	15
その他	111	158
経常利益	28,610	34,424
特別利益	1,117	2,928
固定資産売却益	100	26
投資有価証券売却益	1,016	2,789
段階取得に係る差益	—	112
特別損失	239	12,389
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	4	5
投資有価証券評価損	0	12,381
減損損失	232	—
税金等調整前当期純利益	29,488	24,962
法人税、住民税及び事業税	7,435	10,070
法人税等調整額	△44	△3,795
法人税等合計	7,390	6,274
当期純利益	22,097	18,688
親会社株主に帰属する当期純利益	22,097	18,688

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	第79期	第78期
	2025年4月1日から 2026年3月31日まで	2024年4月1日から 2025年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	16,000	23,104
投資活動による キャッシュ・フロー	△13,762	△855
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,552	△17,116
現金及び現金同等物に係る 換算差額	2,036	△334
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	2,721	4,797
現金及び現金同等物の 期首残高	34,605	29,807
現金及び現金同等物の 期末残高	37,326	34,605

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,394	21,271	86,163	△688	128,140
当期変動額					
剰余金の配当			△5,912		△5,912
親会社株主に帰属する当期純利益			22,097		22,097
自己株式の取得				△12,770	△12,770
自己株式の処分				132	132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	16,185	△12,638	3,546
当期末残高	21,394	21,271	102,348	△13,327	131,686

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	4,295	△1	2,843	1,374	8,512	136,653
当期変動額						
剰余金の配当					-	△5,912
親会社株主に帰属する当期純利益					-	22,097
自己株式の取得					-	△12,770
自己株式の処分					-	132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	840	△86	2,202	1,742	4,699	4,699
当期変動額合計	840	△86	2,202	1,742	4,699	8,245
当期末残高	5,136	△87	5,046	3,116	13,211	144,898

単体財務諸表

単体貸借対照表(要旨)

科目	第79期	第78期
	2026年3月31日現在	2025年3月31日現在
資産の部		
流動資産	138,437	138,892
現金及び預金	16,356	16,566
受取手形	1,910	3,725
売掛金及び契約資産	50,502	47,404
棚卸資産	59,349	63,715
その他	10,979	8,075
貸倒引当金	△661	△594
固定資産	62,970	47,609
有形固定資産	31,340	18,444
建物及び構築物	8,538	8,162
機械及び装置	760	674
土地	2,999	2,999
その他	19,042	6,607
無形固定資産	3,468	2,124
投資その他の資産	28,161	27,040
投資有価証券	8,799	7,690
関係会社株式	12,134	12,039
その他	7,714	7,766
貸倒引当金	△487	△456
資産合計	201,408	186,501

単体損益計算書(要旨)

科目	第79期	第78期
	2025年4月1日から 2026年3月31日まで	2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高	147,144	165,279
売上原価	90,136	96,631
売上総利益	57,008	68,648
販売費及び一般管理費	24,009	24,647
研究開発費	11,123	11,713
営業利益	21,875	32,286
営業外収益	4,863	3,434
営業外費用	458	2,713
経常利益	26,279	33,007
特別利益	1,102	2,808
特別損失	237	12,243

(単位:百万円)

科目	第79期	第78期
	2026年3月31日現在	2025年3月31日現在
負債の部		
流動負債	57,856	51,033
支払手形	265	536
電子記録債務	4,193	4,593
買掛金	8,539	9,504
短期借入金	14,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,267	4,413
未払金	3,318	3,389
契約負債	6,973	12,989
その他	17,297	15,605
固定負債	16,111	11,187
長期借入金	7,903	3,170
退職給付引当金	7,053	6,915
その他	1,155	1,101
負債合計	73,968	62,220
純資産の部		
株主資本	122,391	119,986
評価・換算差額等	5,048	4,294
純資産合計	127,440	124,280
負債純資産合計	201,408	186,501

(単位:百万円)

科目	第79期	第78期
	2025年4月1日から 2026年3月31日まで	2024年4月1日から 2025年3月31日まで
税引前当期純利益	27,145	23,572
法人税、住民税及び事業税	5,971	8,767
法人税等調整額	216	△3,426
当期純利益	20,956	18,231

会社概要 (2026年3月31日現在)

会社概要

設立 1949年5月30日
 資本金 213億9,418万円
 従業員数 連結:3,731名
 単独:2,313名

株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 51,532,800株
 株主数 11,519名
 大株主

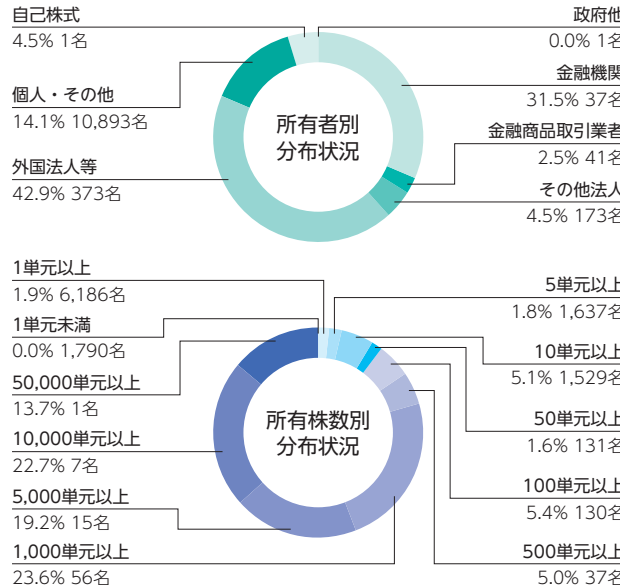
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	7,047	14.3
(株)日本カストディ銀行(信託口)	2,548	5.2
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1,706	3.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,625	3.3
日本電子共栄会	1,351	2.7
(株)三菱UFJ銀行	1,125	2.3
日本生命保険(相)	1,042	2.1
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	912	1.9
日本電子グループ従業員持株会	774	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301	758	1.5

(注) 1. 当社は自己株式を2,300,237株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

役員 (2026年6月25日現在)

代表取締役社長兼CEO 大井 泉
 取締役兼専務執行役員 矢口 勝基
 取締役兼執行役員 金山 俊彦
 社外取締役 菅野 隆二
 社外取締役 寺島 薫
 社外取締役 四方 ゆかり
 社外取締役 中尾 彰宏
 常勤監査役 福山 幸一
 常勤監査役 高橋 充
 社外監査役 押味 由佳子
 社外監査役 廣川 朝海

株式分布状況



事業所一覧

- 1 本社・昭島製作所
- 2 昭島第二製作所
- 3 武蔵村山製作所
- 4 東京事務所
- 5 東京支店
- 6 東京第二事務所
- 7 札幌支店
- 8 仙台支店
- 9 筑波支店
- 10 名古屋支店
- 11 大阪支店
- 12 西日本ソリューションセンター
- 13 広島支店
- 14 高松支店
- 15 福岡支店

国内関係会社

- 日本電子テクノサービス(株)
- 日本電子山形(株)
- 日本電子インストルメンツ(株)
- ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)
- (株)医用機器事業分割準備会社
- (株)システムインフロンティア
- マイクロ電子(株)

※2026年4月1日付で(株)医用機器事業分割準備会社をシスメックス(株)に譲渡しました。

海外関係会社

- 1 JEOL USA, INC. (アメリカ)
- 2 JEOL HOLDING EUROPE SAS (フランス)
- 3 JEOL (EUROPE) SAS (フランス)
- 4 JEOL (U.K.) LTD. (イギリス)
- 5 JEOL (EUROPE) B.V. (オランダ)
- 6 JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
- 7 JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- 8 JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
- 9 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
- 10 JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- 11 JEOL CANADA, INC. (カナダ)
- 12 JEOL (Nordic) AB (スウェーデン)
- 13 JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
- 14 JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
- 15 JEOL SEMICONDUCTORS KOREA Co., Ltd. (韓国)
- 16 JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
- 17 JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
- 18 JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
- 19 JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
- 20 JEOL (RUS) LLC (ロシア)
- 21 JEOL INDIA PVT. LTD. (インド)
- 22 JEOL GULF FZCO (UAE)
- 23 JEOL ASIA (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- 24 JEOL KOREA LTD. (韓国)
- 25 Integrated Dynamic Electron Solutions, Inc. (アメリカ)
- 26 JEOL USA Investment, Inc. (アメリカ)
- 27 J&B TECHNICAL OPERATIONS LTD. (台湾)

